

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年5月7日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國 米 利 政

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 足 立 高 則

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 足 立 高 則

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 第1四半期累計期間	第51期 第1四半期累計期間	第50期
	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,402,300	1,519,968	5,804,262
経常利益 (千円)	82,520	122,315	301,817
四半期(当期)純利益 (千円)	46,120	71,866	170,028
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,252,113	9,337,737	9,324,125
総資産額 (千円)	10,586,081	10,792,919	10,774,939
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.73	4.25	10.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6.00
自己資本比率 (%)	87.4	86.5	86.5

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、現政権の経済対策や金融政策などから、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかに回復しましたが、引き続き海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、顧客志向に立ち、技術・生産・営業一体となったマーケティング活動と当社の強みを踏まえた製品開発に取り組むとともに、原材料やエネルギー価格の高騰に対応すべく、更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、当社の得意な特殊対応力を生かした顧客ニーズに基づく製品開発と営業活動により、顧客獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、製品の付加価値を高める開発を進めるとともに、ユーザー別の提案営業力を強化し、受注拡大に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、品質管理の徹底と生産の最適化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,519百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は115百万円(前年同期比48.7%増)、経常利益は122百万円(前年同期比48.2%増)、四半期純利益は71百万円(前年同期比55.8%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

製造業の設備投資が回復基調にある中、顧客ニーズの把握に努め、積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は852百万円(前年同期比23.7%増)となりました。営業利益につきましても、売上高増加に加え、継続的な原価低減活動により115百万円(前年同期比410.3%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

ユーザー別の提案型営業を強化し、メンテナンス部門は順調に推移しましたが、大型物件の新設着工減少により、売上高は486百万円(前年同期比5.7%減)となりました。営業損益につきましても、継続的な原価低減に努めましたが、売上高減少および材外注費高騰により7百万円の損失(前年同期は40百万円の利益)となりました。

[室内外装品関連事業]

主力製品であるスライディングドアシリーズの性能および品質の向上に努め、受注獲得を目指しましたが、売上高は181百万円(前年同期比8.1%減)となりました。営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めましたが、売上高減少により6百万円(前年同期比53.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ17百万円増加し10,792百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が228百万円減少した一方で、現金及び預金が135百万円、原材料及び貯蔵品が58百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ29百万円増加し7,433百万円となりました。

固定資産は、主に無形固定資産の取得により6百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により12百万円、保有株式の株価下落により投資有価証券が11百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ11百万円減少し3,359百万円となりました。

[負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ4百万円増加し1,455百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が23百万円、未払金等を含む其他流動負債が68百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が48百万円、賞与引当金等の引当金が47百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ3百万円増加し1,202百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務を含む其他固定負債が2百万円減少した一方で、退職給付引当金が1百万円、役員退職慰労引当金が1百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ0百万円増加し252百万円となりました。

[純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ13百万円増加し9,337百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が7百万円減少した一方で、利益剰余金が21百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と同率の86.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,903,400	169,034	
単元未満株式	普通株式 12,700		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,034	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,900		1,038,900	5.78
計		1,038,900		1,038,900	5.78

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,038,990株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202,853	4,338,259
受取手形及び売掛金	1,778,828	1,550,717
製品	27,461	35,482
仕掛品	396,430	432,745
未成工事支出金	67,082	44,015
原材料及び貯蔵品	354,496	412,727
その他	583,758	626,006
貸倒引当金	6,869	6,263
流動資産合計	7,404,040	7,433,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,318,533	2,318,533
減価償却累計額	1,633,358	1,645,089
建物（純額）	685,174	673,443
機械及び装置	2,164,773	2,167,463
減価償却累計額	1,925,823	1,938,157
機械及び装置（純額）	238,950	229,306
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	5,288	-
その他	928,050	951,474
減価償却累計額	840,882	849,646
その他（純額）	87,167	101,827
有形固定資産合計	2,574,477	2,562,473
無形固定資産	50,099	57,095
投資その他の資産		
投資有価証券	576,737	565,225
その他	174,139	174,435
貸倒引当金	4,555	-
投資その他の資産合計	746,322	739,660
固定資産合計	3,370,898	3,359,229
資産合計	10,774,939	10,792,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	800,650	849,554
未払法人税等	99,568	76,347
引当金	58,947	105,952
その他	239,258	170,517
流動負債合計	1,198,425	1,202,371
固定負債		
退職給付引当金	172,954	174,414
役員退職慰労引当金	56,210	57,320
その他	23,223	21,075
固定負債合計	252,388	252,809
負債合計	1,450,813	1,455,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,096,044	3,117,162
自己株式	197,739	197,739
株主資本合計	9,302,759	9,323,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,366	13,860
評価・換算差額等合計	21,366	13,860
純資産合計	9,324,125	9,337,737
負債純資産合計	10,774,939	10,792,919

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,402,300	1,519,968
売上原価	1,095,312	1,152,348
売上総利益	306,988	367,619
販売費及び一般管理費	229,517	252,399
営業利益	77,470	115,219
営業外収益		
受取利息	1,236	529
保険配当金	3,541	6,227
その他	1,630	1,607
営業外収益合計	6,407	8,364
営業外費用		
売上割引	1,191	1,049
その他	166	219
営業外費用合計	1,358	1,269
経常利益	82,520	122,315
特別損失		
固定資産除却損	0	-
ゴルフ会員権退会損	-	98
特別損失合計	0	98
税引前四半期純利益	82,520	122,217
法人税、住民税及び事業税	37,230	71,902
法人税等調整額	831	21,551
法人税等合計	36,399	50,351
四半期純利益	46,120	71,866

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	26,642千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	33,283千円	33,507千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	688,838	516,449	197,012	1,402,300		1,402,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,015			12,015	12,015	
計	700,854	516,449	197,012	1,414,316	12,015	1,402,300
セグメント利益	22,673	40,469	14,328	77,470		77,470

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	852,037	486,850	181,080	1,519,968		1,519,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,754			14,754	14,754	
計	866,791	486,850	181,080	1,534,722	14,754	1,519,968
セグメント利益又は損失()	115,692	7,106	6,633	115,219		115,219

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円73銭	4円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,120	71,866
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,120	71,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月7日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。